

The page features a decorative graphic on the right side consisting of three overlapping blue circles of varying sizes, arranged vertically. Two thin blue lines extend from the top left towards the circles, and a larger blue shape is partially visible at the bottom right.

令和3年度
決算報告
(一般会計)

太子町 政策総務部 総務財政課

1. 収支の状況

(1) 収支の概要 <第1表、図-1、図-2>

令和3年度の一般会計の決算は、歳入で64億8,514万円、歳出で62億7,706万8千円となった。前年度と比べて、歳入は5億6,228万3千円(8.0%)の減、歳出は7億227万8千円(10.1%)の減となった。

<第1表>収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
① 歳 入 総 額	6,485,140	7,047,423	△ 562,283	△ 8.0
② 歳 出 総 額	6,277,068	6,979,346	△ 702,278	△ 10.1
③ 形 式 収 支	208,072	68,077	139,995	
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	26,673	13,631	13,042	
⑤ 実 質 収 支	181,399	54,446	126,953	
⑥ 単 年 度 収 支	126,953	△ 72,507	199,460	
⑦ 積 立 金	27,223	14,852	12,371	
⑧ 繰 上 償 還 金	0	0	0	
⑨ 積 立 金 取 崩 額	0	140,000	△ 140,000	
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	154,176	△ 197,655	351,831	

【形式収支】

歳入総額－歳出総額である形式収支は、2億807万2千円の黒字となった。

【実質収支】

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である実質収支は、1億8,139万9千円の黒字となった。

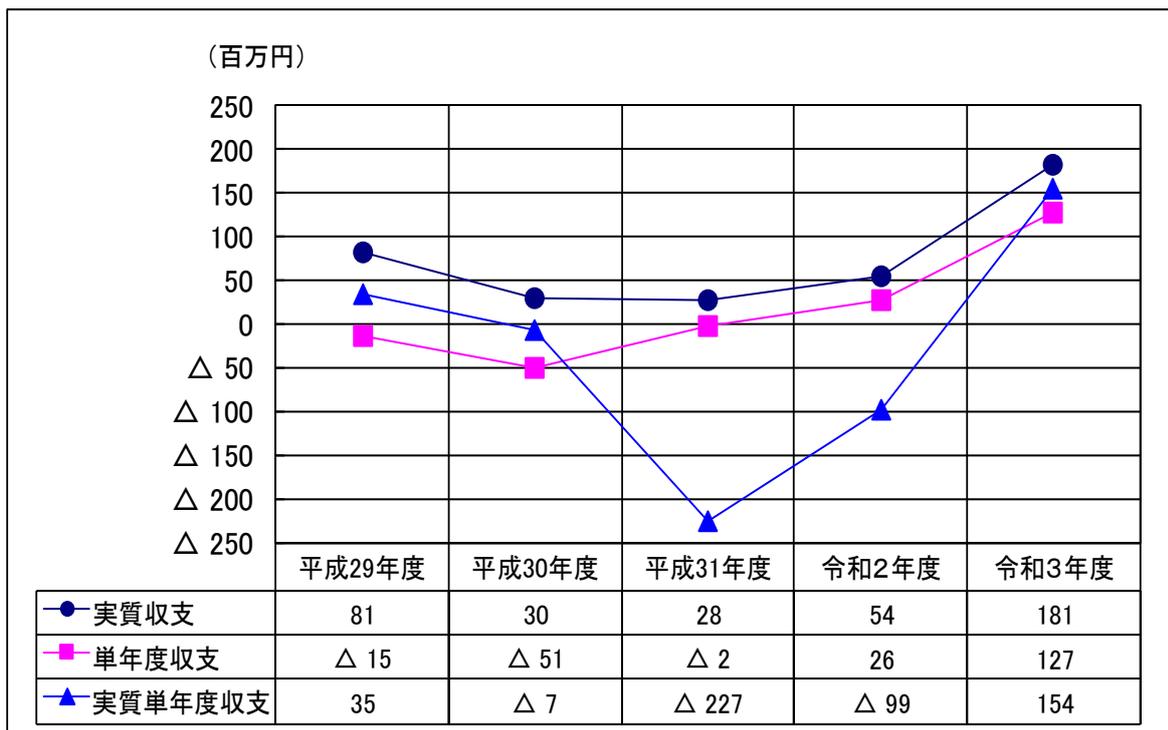
【単年度収支】

令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支は、1億2,695万3千円の黒字となった。

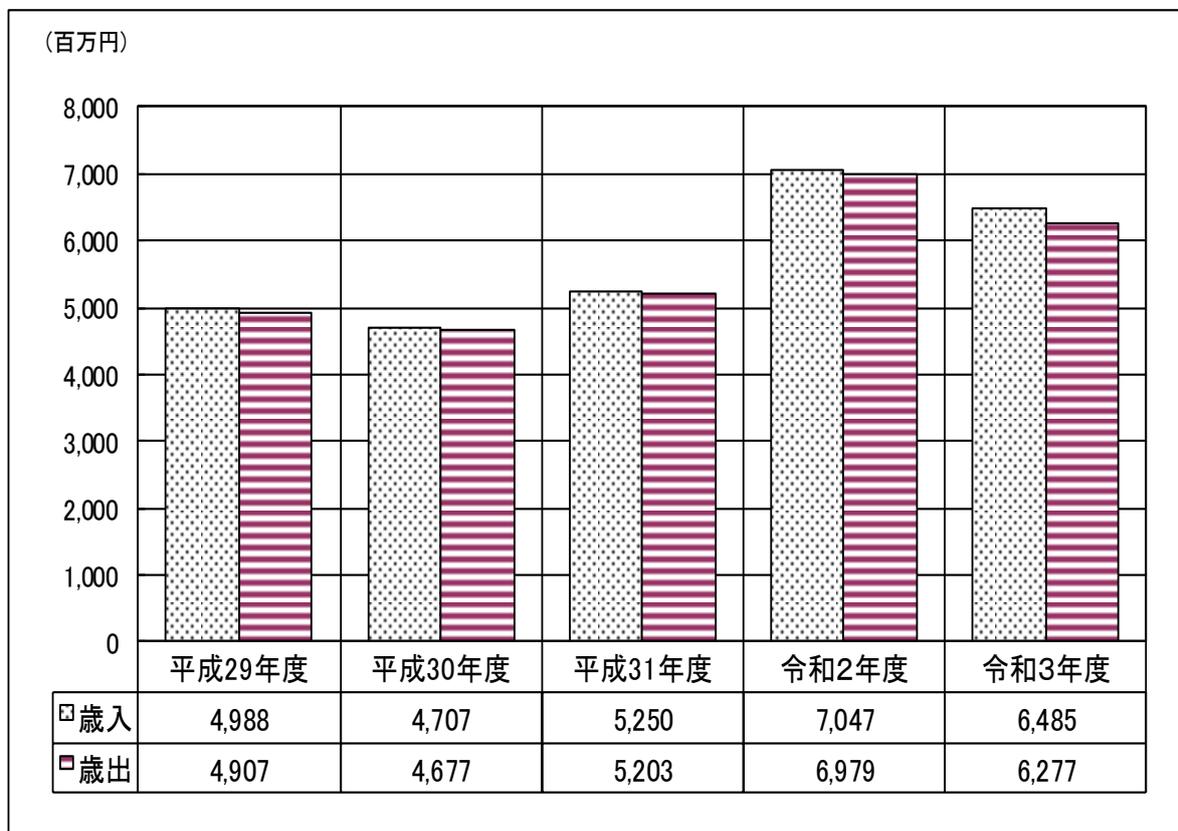
【実質単年度収支】

令和3年度の単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額である実質単年度収支は、1億5,417万6千円の黒字となった。

<図-1>収支の推移



<図-2>歳入歳出決算額の推移



2. 歳入の状況

(1) 歳入の概要 <第2表、図-3>

歳入総額は、64億8,514万円で、前年度と比べて5億6,228万3千円(8.0%)の減となった。

これは、前年度と比べて、地方消費税交付金で2,165万8千円(8.4%)、地方交付税で3億1,639万3千円(20.4%)、府支出金で2,521万3千円(5.3%)、繰越金で2,059万6千円(43.4%)、町債で2,048万4千円(4.1%)の増となったものの、町税で3,917万6千円(2.8%)、国庫支出金で10億5,620万5千円(46.9%)、繰入金で2,782万円(8.5%)の減となったことなどによる。

次に歳入の構成比をみると、地方交付税が28.8%と最も大きく、次いで町税20.9%、国庫支出金18.5%、町債8.0%、府支出金7.8%の順となった。

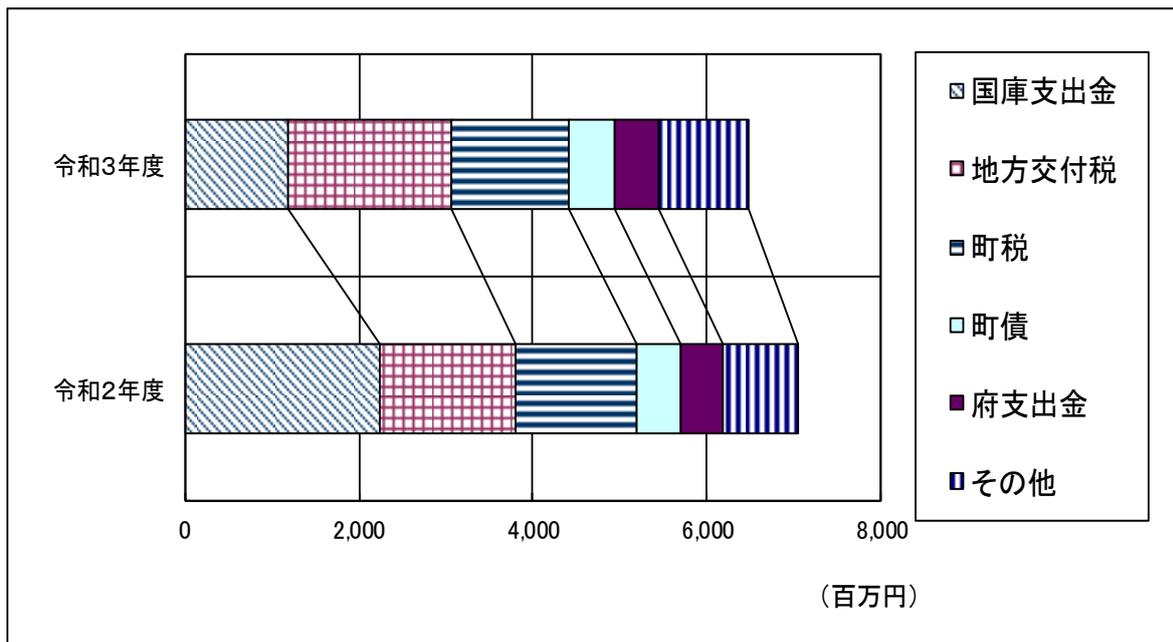
<第2表>歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
★ 町 税	1,356,383	20.9	1,395,559	19.8	△ 39,176	△ 2.8
○ 地 方 譲 与 税	37,129	0.6	36,615	0.5	514	1.4
○ 利 子 割 交 付 金	1,881	0.0	2,346	0.0	△ 465	△ 19.8
○ 配 当 割 交 付 金	14,849	0.2	9,934	0.1	4,915	49.5
○ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,673	0.3	11,226	0.2	5,447	48.5
○ 法 人 事 業 税 交 付 金	8,823	0.1	1,569	0.0	7,254	462.3
○ 地 方 消 費 税 交 付 金	278,858	4.3	257,200	3.7	21,658	8.4
○ ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,711	0.3	15,478	0.2	1,233	8.0
○ 環 境 性 能 割 交 付 金	7,360	0.1	6,339	0.1	1,021	16.1
○ 地 方 特 例 交 付 金	26,729	0.4	14,186	0.2	12,543	88.4
○ 地 方 交 付 税	1,867,031	28.8	1,550,638	22.0	316,393	20.4
○ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,064	0.0	2,145	0.0	△ 81	△ 3.8
★ 分 担 金 及 び 負 担 金	30,884	0.5	33,066	0.5	△ 2,182	△ 6.6
★ 使 用 料 及 び 手 数 料	60,154	0.9	59,275	0.8	879	1.5
○ 国 庫 支 出 金	1,195,644	18.5	2,251,849	32.0	△ 1,056,205	△ 46.9
○ 府 支 出 金	505,189	7.8	479,976	6.8	25,213	5.3
★ 財 産 収 入	2,886	0.0	2,587	0.0	299	11.6
★ 寄 付 金	116,839	1.8	6,358	0.1	110,481	1737.7
★ 繰 入 金	301,233	4.7	329,053	4.7	△ 27,820	△ 8.5
★ 繰 越 金	68,077	1.0	47,481	0.7	20,596	43.4
★ 諸 収 入	53,838	0.8	39,121	0.6	14,717	37.6
○ 町 債	515,905	8.0	495,421	7.0	20,484	4.1
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 99.9
歳 入 合 計	6,485,140	100.0	7,047,423	100.0	△ 562,283	△ 8.0

(注)★印は自主財源、○印は依存財源。

＜図－3＞歳入決算額構成図



（2）自主財源と依存財源 ＜第3表、図－4＞

町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源は、前年度と比べて7,779万円4千円(4.1%)の増、地方交付税、国庫支出金、府支出金、町債などの依存財源は、前年度と比べて6億4,007万7千円(12.5%)の減となった。

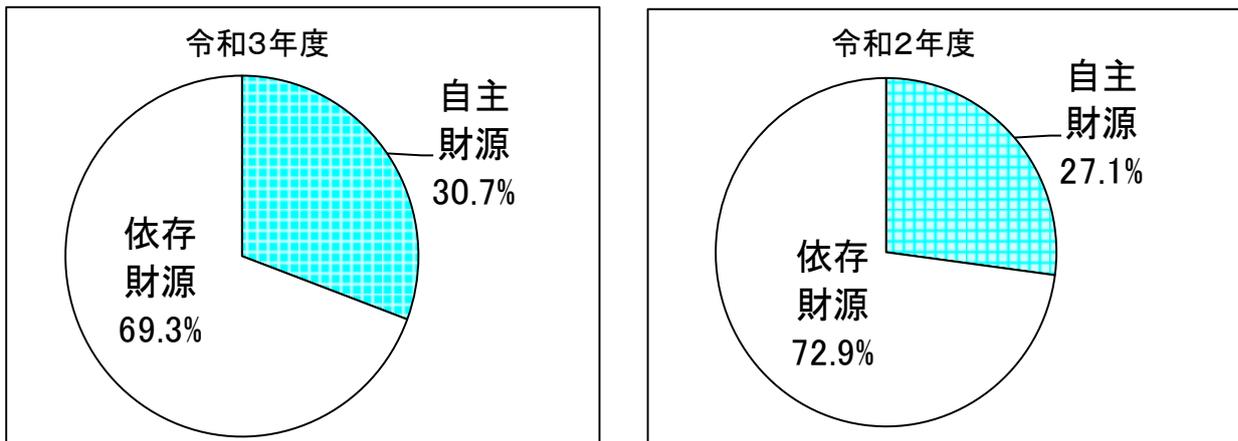
財源比率は、自主財源が30.7%、依存財源が69.3%で、自主財源比率が前年度より上がっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金が大きく減少したことが主な要因となっている。前年度より自主財源は増加しているものの、財政基盤の脆弱性は変わらないところである。

＜第3表＞自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自主財源	1,990,294	30.7	1,912,500	27.1	77,794	4.1
依存財源	4,494,846	69.3	5,134,923	72.9	△ 640,077	△ 12.5
合計	6,485,140	100.0	7,047,423	100.0	△ 562,283	△ 8.0

＜図－４＞自主財源と依存財源の構成比



（３）項目別歳入の状況

【町税】 ＜第４表、図－５＞

決算額は、13億5,638万3千円で、前年度と比べて3,917万6千円（2.8%）の減となった。

主な税目をみると、市町村民税のうち、法人分が3,784万2千円で194万3千円（5.4%）、軽自動車税が4,081万1千円で77万1千円（1.9%）、市町村たばこ税が1億3,738万3千円で849万1千円（6.6%）、入湯税が38万8千円と31万9千円（462.3%）の増となったものの、市町村民税のうち、個人分が6億5,177万1千円で2,331万3千円（3.5%）、固定資産税が4億8,818万8千円で2,738万7千円（5.3%）の減となった。

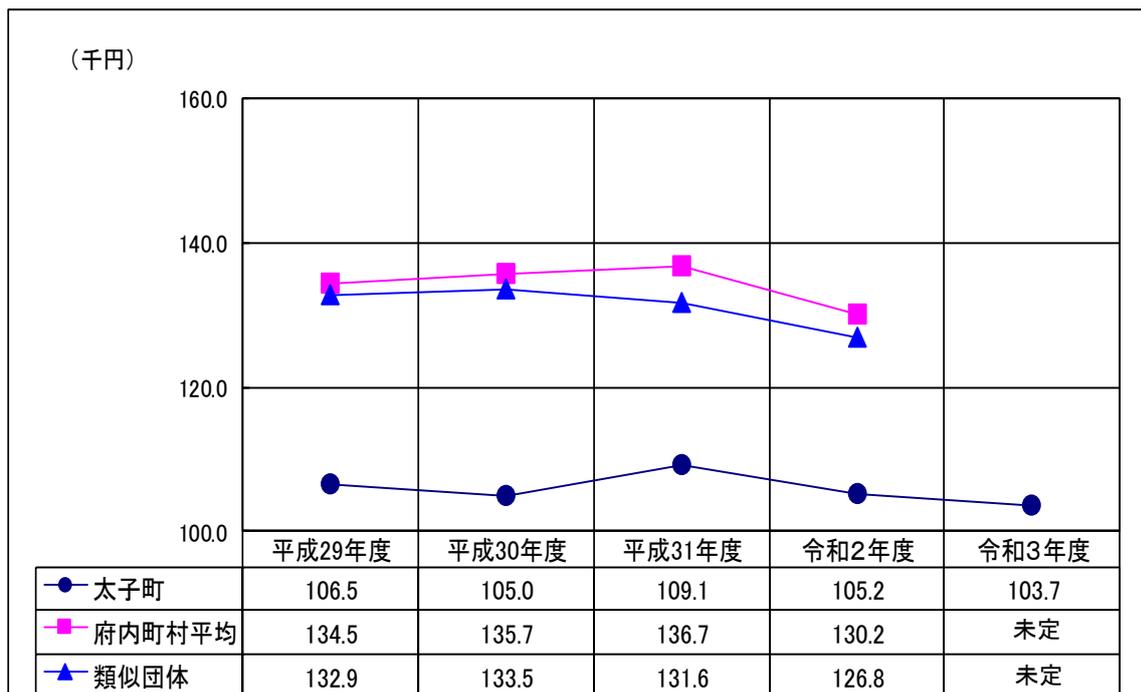
なお、入湯税38万8千円については、環境衛生等基金に全額積立を行っている。

＜第４表＞町税の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市 町 村 民 税	689,613	50.9	710,983	51.0	△ 21,370	△ 3.0
うち 個人	651,771	48.1	675,084	48.4	△ 23,313	△ 3.5
うち 法人	37,842	2.8	35,899	2.6	1,943	5.4
固 定 資 産 税	488,188	36.0	515,575	36.9	△ 27,387	△ 5.3
軽 自 動 車 税	40,811	3.0	40,040	2.9	771	1.9
市 町 村 た ば こ 税	137,383	10.1	128,892	9.2	8,491	6.6
入 湯 税	388	0.0	69	0.0	319	462.3
合 計	1,356,383	100.0	1,395,559	100.0	△ 39,176	△ 2.8

＜図－５＞人口一人当たりの町税額の推移



【地方譲与税】

決算額は、3,712万9千円で、前年度と比べて51万4千円（1.4%）の増となった。

【利子割交付金】

決算額は、188万1千円で、前年度と比べて46万5千円（19.8%）の減となった。

【配当割交付金】

決算額は、1,484万9千円で、前年度と比べて491万5千円（49.5%）の増となった。

【株式等譲渡所得割交付金】

決算額は、1,667万3千円で、前年度と比べて544万7千円（48.5%）の増となった。

【法人事業税交付金】

決算額は、882万3千円で、前年度と比べて725万4千円（462.3%）の増となった。

【地方消費税交付金】〈別表：P17〉

決算額は、2億7,885万8千円で、前年度と比べて2,165万8千円（8.4%）の増となった。

なお、地方消費税交付金（地方消費税収）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、本町の用途については別表（P17）のとおりである。

【ゴルフ場利用税交付金】

決算額は、1,671万1千円で、前年度と比べて123万3千円（8.0%）の増となった。

【環境性能割交付金】

決算額は、736万円で、前年度と比べて102万1千円（16.1%）の増となった。

【地方特例交付金】

決算額は、2,672万9千円で、前年度と比べて1,254万3千円（88.4%）の増となった。

【地方交付税】

決算額は、18億6,703万1千円で、前年度と比べて3億1,639万3千円（20.4%）の増となった。

・普通交付税

決算額は、16億3,303万4千円で、前年度と比べて2億9,433万1千円（22.0%）の増となった。

・特別交付税

決算額は、2億3,399万7千円で、前年度と比べて2,206万2千円（10.4%）の増となった。

【交通安全対策特別交付金】

決算額は、206万4千円で、前年度と比べて8万1千円（3.8%）の減となった。

【分担金及び負担金】

決算額は、3,088万4千円で、前年度と比べて218万2千円（6.6%）の減となった。

これは、主に保育所入所委託費利用者負担金で222万円（8.4%）の減となったことなどによる。

【使用料及び手数料】

決算額は、6,015万4千円で、前年度と比べて87万9千円（1.5%）の増となった。

これは、主に事業系一般廃棄物処理手数料で101万4千円（6.5%）、介護予防支援手数料で75万1千円（19.6%）、放課後児童会使用料で90万7千円（11.0%）の増となったことや、総合スポーツ公園使用料で114万円（20.0%）、地域公共交通運行バス使用料で38万9千円（48.1%）、万葉ホール使用料で12万4千円（174.6%）の減となったことなどによる。

【国庫支出金】

決算額は、11億9,564万4千円で、前年度と比べて10億5,620万5千円（46.9%）の減となった。

これは、主に特別定額給付金給付事務・事業費補助金で13億3,710万2千円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で1億7,349万2千円（62.5%）、公立学校情報機器整備費補助金で2,918万3千円（94.4%）の減となったほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務・事業費補助金で1億1,980万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金で1億273万円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で5,106万8千円（840.2%）、障がい児通所事業給付費負担金で1,715万1千円（43.7%）、介

護給付・訓練等給付費等負担金で1,107万4千円(9.3%)の増となったことなどによる。

【府支出金】

決算額は、5億518万9千円で、前年度と比べて2,521万3千円(5.3%)の増となった。

これは、主に都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金で2,013万円、衆議院議員総選挙費委託金で917万5千円の皆増、介護給付・訓練等給付費等負担金で1,010万円(15.0%)、障がい児通所事業給付費負担金で793万9千円(40.2%)の増のほか、保育所入所委託費負担金で362万9千円(5.4%)、地域子ども・子育て支援事業交付金で358万3千円(18.9%)、老人医療費公費負担事業費補助金で119万8千円(83.8%)の減となったことなどによる。

【財産収入】

決算額は、288万6千円で、前年度と比べて29万9千円(11.6%)の増となった。

これは、基金積立金利子で82万6千円(49.2%)の減となったものの、財産貸付収入で21万2千円(28.9%)の増、財産売却収入で91万4千円の皆増となったことによる。

【寄付金】

決算額は、1億1,683万9千円で、前年度と比べて1億1,048万1千円(1737.7%)の増となった。

これは、主にふるさと太子応援基金寄付金で1億1,048万1千円(8135.6%)の増となったことによる。

【繰入金】

決算額は、3億123万3千円で、前年度と比べて2,782万円(8.5%)の減となった。

これは、公共施設整備基金繰入金で1億852万2千円(60.4%)、太子まちづくり「夢」基金繰入金で335万8千円(42.6%)、ふるさと太子応援基金繰入金で30万円(20.0%)の増となったものの、財政調整基金繰入金で1億4,000万円の皆減となったことによる。

【繰越金】

決算額は、6,807万7千円で、前年度と比べて2,059万6千円(43.4%)の増となった。

これは、繰越事業費等充当財源繰越額で589万8(30.2%)千円の減となったものの、前年度繰越金で2,649万4千円(94.8%)の増となったことによる。

【諸収入】

決算額は、5,383万8千円で、前年度と比べて1,471万7千円(37.6%)の増となった。

これは、主に地域スポーツ施設整備助成事業助成金で700万8千円、退職消防団員報償費等で414万9千円、受託事業費交付金で626万2千円の皆増、大阪府町村長会町村振興共催事業負担金で168万2千円(145.2%)、資源ごみ売却代で132万9千円(51.8%)の増のほか、地域づくり助成事業助成金で210万円(105.0%)、市町村振興協会交付金で95万3千円(5.4%)の減となったことなどによる。

【町債（地方債）】

決算額は、5億1,590万5千円で、前年度と比べて2,048万4千円（4.1%）の増となった。

これは、主に臨時財政対策債で61万3千円（0.4%）、生涯学習施設等整備事業債で9,730万円（51.2%）、農業用水路改修事業債で740万円、の皆増のほか、総合スポーツ公園改修事業債で950万円（38.2%）、太井川改修事業債で840万円、小中学校通信ネットワーク環境整備事業債で1,360万円、減収補填債で5,942万9千円の皆減となったことなどによる。

【自動車取得税交付金】

決算額は、0円で、前年度と比べて1千円の皆減となった。

これは、前年度において過年度分の交付があったことから決算額として計上していたが、本年度は納付がなかったことによる。

3. 歳出の状況

(1) 歳出の概要

歳出総額は、62億7,706万8千円で、前年度と比べて7億227万8千円（10.1%）の減となった。

【目的別歳出】 <第5表>

目的別歳出とは、町の経費をその行政目的により区分したものである。

前年度と比べて、議会費で294万3千円（3.3%）、民生費で3億2,131万8千円（17.1%）、衛生費で1億3,926万1千円（34.6%）、商工費で969万5千円（10.8%）、消防費で824万4千円（3.5%）、教育費で1億6,347万5千円（14.6%）、公債費で888万7千円（2.1%）の増となった。

一方、総務費で13億4,171万4千円（57.1%）、農林水産業費で819万9千円（14.9%）土木費で618万8千円（1.9%）の減となった。

また、歳出総額に占める目的別の割合をみると、民生費35.1%、教育費20.5%、総務費16.0%、衛生費8.6%、公債費7.0%、土木費5.1%の順で、これらで全体の約9割を占めている。

<第5表>目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	91,095	1.5	88,152	1.2	2,943	3.3
総 務 費	1,006,865	16.0	2,348,579	33.7	△ 1,341,714	△ 57.1
民 生 費	2,199,953	35.1	1,878,635	26.9	321,318	17.1
衛 生 費	542,276	8.6	403,015	5.8	139,261	34.6
農 林 水 産 業 費	46,925	0.7	55,124	0.8	△ 8,199	△ 14.9
商 工 費	99,706	1.6	90,011	1.3	9,695	10.8
土 木 費	319,174	5.1	325,362	4.6	△ 6,188	△ 1.9
消 防 費	245,441	3.9	237,197	3.4	8,244	3.5
教 育 費	1,285,232	20.5	1,121,757	16.1	163,475	14.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	440,401	7.0	431,514	6.2	8,887	2.1
歳 出 合 計	6,277,068	100.0	6,979,346	100.0	△ 702,278	△ 10.1

【性質別歳出】 <第6表>

町の経費をその性質により分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、29億8,200万9千円で、前年度と比べて3億5,254万4千円(13.4%)の増となった。これは、人件費で1,164万1千円(1.0%)の減となったものの、扶助費で3億5,529万8千円(35.0%)、公債費で888万7千円(2.1%)の増となったことによる。

投資的経費は、7億8,190万3千円で、前年度と比べて1億133万2千円(14.9%)の増となった。これは、普通建設事業費で、1億133万2千円(14.9%)の増となったことによる。

その他の経費は、25億1,315万6千円で、前年度と比べて11億5,615万4千円(31.5%)の減となった。これは、物件費で1億1,417万7千円(12.8%)、積立金で1億9,020万7千円(783.8%)の増となったものの、補助費等で14億5,018万1千円(66.2%)、繰出金で945万円(1.7%)、維持補修費で90万円(4.1%)の減となったことによる。

なお、投資及び出資金、貸付金は、いずれも前年度に引き続き支出はなかった。

<第6表> 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	2,982,009	47.5	2,629,465	37.7	352,544	13.4
人件費	1,170,249	18.6	1,181,890	16.9	△ 11,641	△ 1.0
うち職員給	653,644	10.4	621,992	8.9	31,652	5.1
扶助費	1,371,359	21.7	1,016,061	14.6	355,298	35.0
公債費	440,401	7.0	431,514	6.2	8,887	2.1
投資的経費	781,903	12.5	680,571	9.7	101,332	14.9
普通建設事業費	781,903	12.5	680,571	9.7	101,332	14.9
うち補助事業	72,676	1.2	67,793	1.0	4,883	7.2
うち単独事業	709,227	11.3	612,778	8.7	96,449	15.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	2,513,156	40.0	3,669,310	52.6	△ 1,156,154	△ 31.5
物件費	1,006,477	16.0	892,300	12.8	114,177	12.8
補助費等	738,823	11.8	2,189,004	31.4	△ 1,450,181	△ 66.2
積立金	214,473	3.4	24,266	0.3	190,207	783.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	532,240	8.5	541,697	7.8	△ 9,457	△ 1.7
維持補修費	21,143	0.4	22,043	0.3	△ 900	△ 4.1
歳出合計	6,277,068	100.0	6,979,346	100.0	△ 702,278	△ 10.1

(2) 目的別歳出の状況 <図-6>

【議会費】

決算額は、9,109万5千円で、前年度と比べて294万3千円(3.3%)の増となった。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業で369万7千円の皆増となったことなどによる。

【総務費】

決算額は、10億686万5千円で、前年度と比べて13億4,171万4千円(57.1%)の減となった。

これは、主に特別定額給付金給付事業で13億3,710万2千円が皆減となったことのほか、地域公共交通事業で2,688万7千円(47.0%)の減となったことなどによる。一方、ふるさと太子応援基金寄付金事業で5,072万3千円(7,400.8%)の増となった。

【民生費】

決算額は、21億9,995万3千円で、前年度と比べ3億2,131万8千円(17.1%)の増となった。

これは、主に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で1億1,980万円の皆増のほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業で1億7,479万3千円(949.7%)の増、子ども医療費助成事業で835万7千円(27.1%)の増となったことなどによる。

【衛生費】

決算額は、5億4,227万6千円で、前年度と比べて1億3,926万1千円(34.6%)の増となった。

これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業で1億3,886万2千円(2,640.7%)の増となったことなどによる。

【農林水産業費】

決算額は、4,692万5千円で、前年度と比べて819万9千円(14.9%)の減となった。

これは、主に職員人件費で972万3千円(37.5%)の減、一般農政対策事業で266万3千円(37.7%)の減のほか、農業基盤整備促進事業で77万円の皆減となったことなどによる。一方、農業次世代人材投資事業では533万3千円の増となった。

【商工費】

決算額は、9,970万6千円で、前年度と比べて969万5千円(10.8%)の増となった。

これは、主に道の駅運営事業で898万6千円(253.3%)の増のほか、聖徳太子没後1400年事業で748万9千円(287.9%)の増、観光推進事業で297万5千円(18.4%)の増となったことなどによる。一方、休業要請支援金事業で350万円の皆減、新型コロナウイルス感染症対策事業で1,487万9千円(49.1%)の減となった。

【土木費】

決算額は、3億1,917万4千円で、前年度と比べて618万8千円（1.9%）の減となった。

これは、主に普通河川維持管理事業で446万3千円（43.3%）の減や、下水道事業会計繰出金事業で2,622万7千円（16.6%）の減となったことなどによる。一方、町道老朽化対策事業では1,231万8千円（56.9%）の増となった。

【消防費】

決算額は、2億4,544万1千円で、前年度と比べて824万4千円（3.5%）の増となった。

これは、主に非常備消防管理事業で509万7千円（57.7%）、災害対策事業で224万4千円（34.4%）の増となったことなどによる。

【教育費】

決算額は、12億8,523万2千円で、前年度と比べて1億6,347万5千円（14.6%）の増となった。

これは、主に生涯学習施設等整備事業で2億3,247万2千円（61.3%）の増のほか、幼稚園改修事業で2,180万円の皆増となったことなどによる。一方、学校給食センター維持管理事業で1,391万5千円（43.2%）の減、歴史資料館維持管理事業で1,493万円（61.5%）の減となった。

【災害復旧費】

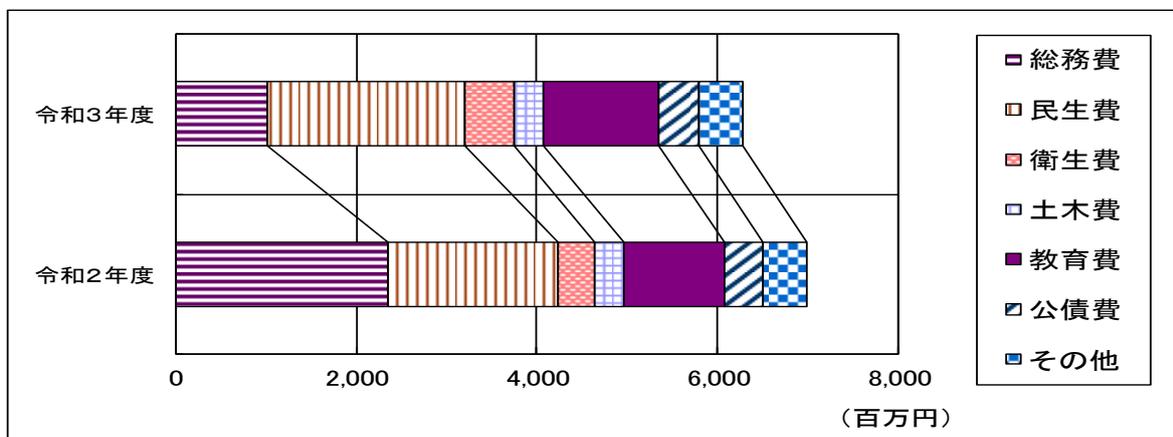
前年度に引き続き支出はなかった。

【公債費】

決算額は、4億4,040万1千円で、前年度と比べて888万7千円（2.1%）の増となった。

これは、主に元利償還額のうち、地方道路等整備事業債で459万3千円（2,156.3%）の増、公共施設等適正管理推進事業債で224万2千円（207.6%）の増となったことなどによる。

＜図－6＞目的別歳出決算額構成図



(3) 性質別歳出の状況 <図-7>

【人件費】

決算額は、11億7,024万9千円で、前年度と比べて1,164万1千円(1.0%)の減となった。

これは、主に職員給で3,165万2千円(5.1%)の増となったことや、退職手当で6,628万5千円(54.6%)の減となったことなどによる。

【扶助費】

決算額は、13億7,135万9千円で、前年度と比べて3億5,529万8千円(35.0%)の増となった。

これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金で1億1,630万円の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金で1億8,187万円(1117.1%)、障がい児通所等給付費で3,299万5千円、介護給付・訓練等給付費で3,345万3千円(12.5%)の増となったことや、児童手当費で818万5千円(4.3%)、保育所入所委託費で1,020万1千円(3.3%)の減となったことなどによる。

【公債費】

決算額は、4億4,040万1千円で、前年度と比べて888万7千円(2.1%)の増となった。

これは、主に元利償還額のうち、地方道路等整備事業債で459万6千円の皆増、公共施設等適正管理推進事業債で127万5千円(54.6%)、臨時財政対策債で1,474万2千円(6.2%)の増となったことや、都道府県貸付金で849万1千円の皆減となったことなどによる。

【普通建設事業費】

決算額は、7億8,190万3千円で、前年度と比べて1億133万2千円(14.9%)の増となった。

このうち、補助事業に係る決算額は、7,267万6千円で、前年度と比べて488万3千円(7.2%)の増となった。

また、単独事業に係る決算額は、7億922万7千円で、前年度と比べて9,644万9千円(15.7%)の増となった。

主な普通建設事業は下記のとおり。

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	一般財源
生涯学習施設等整備事業	整備工事	573,625	0
磯長小学校改修事業	トイレ改修工事	31,289	87
総合スポーツ公園維持管理事業	テニスコート等改修工事	24,168	0
幼稚園改修事業(繰越明許費分)	空調設備更新工事	21,360	6
都市公園維持管理事業	(和みの広場・道の駅)猛暑対策工事	20,130	0
町道老朽化対策事業	鹿向谷大橋橋梁改修工事	9,107	499

【災害復旧事業費】

前年度に引き続き支出はなかった。

【物件費】

決算額は、10億647万7千円で、前年度と比べて1億1,417万7千円（12.8%）の増となった。

これは、ふるさと太子応援基金寄付金事業で5,072万3千円（7,404.8%）、戸籍住民登録事業で1,082万4千円（173.7%）、予防事業で768万2千円（36.8%）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業で1億210万6千円（2,488%）、聖徳太子没後1400年事業で754万4千円（296.3%）、災害対策事業で444万8千円（142.1%）、衆議院議員総選挙・最高裁国民審査事業で645万4千円、生涯学習施設等整備事業で3,595万2千円の皆増となったことや、新型コロナウイルス感染症対策事業で556万5千円（90.7%）、国指定史跡二子塚古墳保存整備事業で377万4千円（37.9%）の減となったことなどによる。

【補助費等】

決算額は、7億3,882万3千円で、前年度と比べて14億5,018万1千円（66.2%）の減となった。

これは、特別定額給付金給付事業で13億3,100万円、太子町版生活支援特別給付金で8,590万5千円の皆減、社会保障・税番号制度システム管理事業で202万6千円（32.7%）、戸籍住民登録事業で148万円（27.2%）、下水道事業会計繰出金で2,939万6千円（32.2%）、私立幼稚園等助成事業で150万9千円の減となったことや、保育所運営事業で203万円、大阪広域水道企業団水道料金減免負担金で295万2千円（14.7%）の増となったことなどによる。

【積立金】

決算額は、2億1,447万3千円で、前年度と比べて1億9,020万7千円（783.8%）の増となった。

これは、主にふるさと太子応援基金積立金で1億1,048万円（8,011.6%）、退職手当基金積立金で2,195万6千円（3,734%）、財政調整基金積立金で1,285万2千円（86.5%）の増となったことや、たいし・ふれ愛福祉基金積立金で500万2千円（99.9%）の減となったことなどによる。

【投資及び出資金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【貸付金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【繰出金】

決算額は、5億3,224万円で、前年度と比べて945万7千円（1.7%）の減となった。

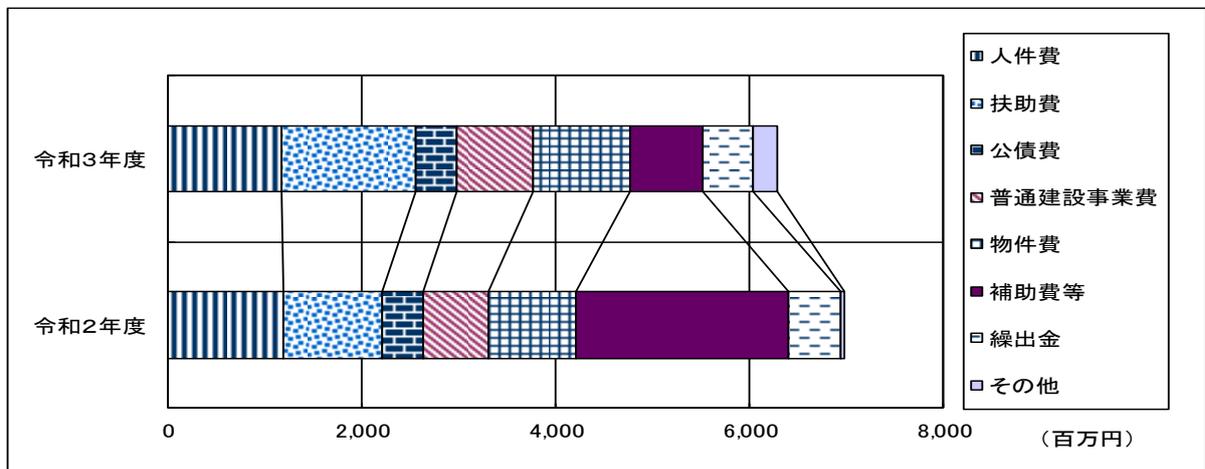
これは、主に職員給与費等繰出金で100万7千円(7.5%)、出産育児一時金等繰出金で253万5千円(100.8%)、事務費等繰出金で285万8千円(16.9%)、地域支援事業繰出金で88万4千円(6.7%)の減となったことや、医療給付費等に係る定率負担金で474万9千円(3.5%)の増となったことなどによる。

【維持補修費】

決算額は、2,114万3千円で、前年度と比べて90万円(4.1%)の減となった。

これは、主に庁舎維持管理事業で363万6千円、常備消防事業で30万7千円、公民館維持管理事業で29万円の減、文化財保護維持管理事業で94万4千円の皆減となったことや、町道維持管理事業で79万7千円、学校給食センター維持管理事業で65万2千円の増となったことなどによる。

<図-7> 性質別歳出決算額の状況



【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費】

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 174,002 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,742,203 千円

＜別表＞社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	府支出金	町債	その他	交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	444,761	195,380	110,128	0	0	30,132	109,121
	高齢者福祉事業	4,355	0	325	0	47	863	3,120
	児童福祉事業	605,402	294,305	129,331	0	33,465	32,089	116,212
	母子福祉事業	11,992	388	842	0	473	2,226	8,063
	教育扶助等事業	68,792	18,244	16,823	0	0	7,297	26,428
	小計	1,135,302	508,317	257,449	0	33,985	72,607	262,944
社会保険	国民健康保険事業	104,959	14,805	47,426	0	0	9,245	33,483
	介護保険事業	192,344	8,035	4,164	0	0	38,980	141,165
	後期高齢医療事業	179,846	0	26,295	0	0	33,225	120,326
	小計	477,149	22,840	77,885	0	0	81,450	294,974
保健衛生	医療費助成事業	77,391	0	31,772	0	613	9,738	35,268
	疾病予防事業	29,625	806	23	0	0	6,231	22,565
	健康増進事業	1,590	147	115	0	10	285	1,033
	健康診査事業	21,146	3,246	846	0	0	3,690	13,364
	小計	129,752	4,199	32,756	0	623	19,944	72,230
合計		1,742,203	535,356	368,090	0	34,608	174,002	630,148

(4) 新型コロナウイルス感染症対策事業 <第7表>

令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業費（国等制度含む。）総額は5億8,962万1千円となった。本町が実施した主な対策事業は以下のとおり。

<第7表>本町が実施した主な新型コロナウイルス感染症対策事業

区 分	主な対策事業
総務費	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎トイレ改修工事 16,999 千円 ・入退室管理システム導入事業 3,661 千円 ・地域公共交通コロナ対策補助員配置事業 4,409 千円 ・太子町版特別定額給付金事業 6,239 千円
民生費	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童会感染防止対策事業 242 千円 ・子ども・子育て支援事業 1,184 千円
衛生費	<ul style="list-style-type: none"> ・水道基本料金減免事業 23,064 千円 ・自宅療養者支援事業 995 千円
商工費	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者支援激励金事業 1,200 千円 ・事業者一時支援金 6,039 千円 ・観光多言語看板整備事業 7,625 千円
教育費	<ul style="list-style-type: none"> ・新入学応援緊急給付金事業 6,060 千円 ・町立学校園給食無償化事業 14,949 千円 ・修学旅行等費用補助事業 1,426 千円

4. 財政分析等

(1) 経常収支比率 <第8表、第9表、図-8>

令和3年度の経常収支比率は、前年度と比べて10.5ポイント下がり、88.8%となった。

これは、主に普通交付税などの経常一般財源の増加や、人件費（退職手当）などの経常経費充当歳出一般財源が減少したことなどによる。

【経常収支比率とは・・・】

- ①法定普通税や普通交付税等の経常一般財源等収入が、人件費、扶助費及び公債費のような経常的経費にどの程度充当されているかの割合。
- ②指標の目的：経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、財政構造の弾力性を見ようとするもの。

<第8表>経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分		令和3年度	令和2年度	平成31年度
義務的経費	人 件 費	28.7	32.0	32.0
	扶 助 費	8.2	8.2	8.4
	公 債 費	12.4	13.3	13.4
	小 計	49.3	53.4	53.8
物 件 費		14.4	17.1	20.9
維 持 補 修 費		0.6	0.7	0.7
補 助 費 等		12.7	14.9	11.9
繰 出 金		11.8	13.2	16.3
合 計		88.8	99.3	103.7

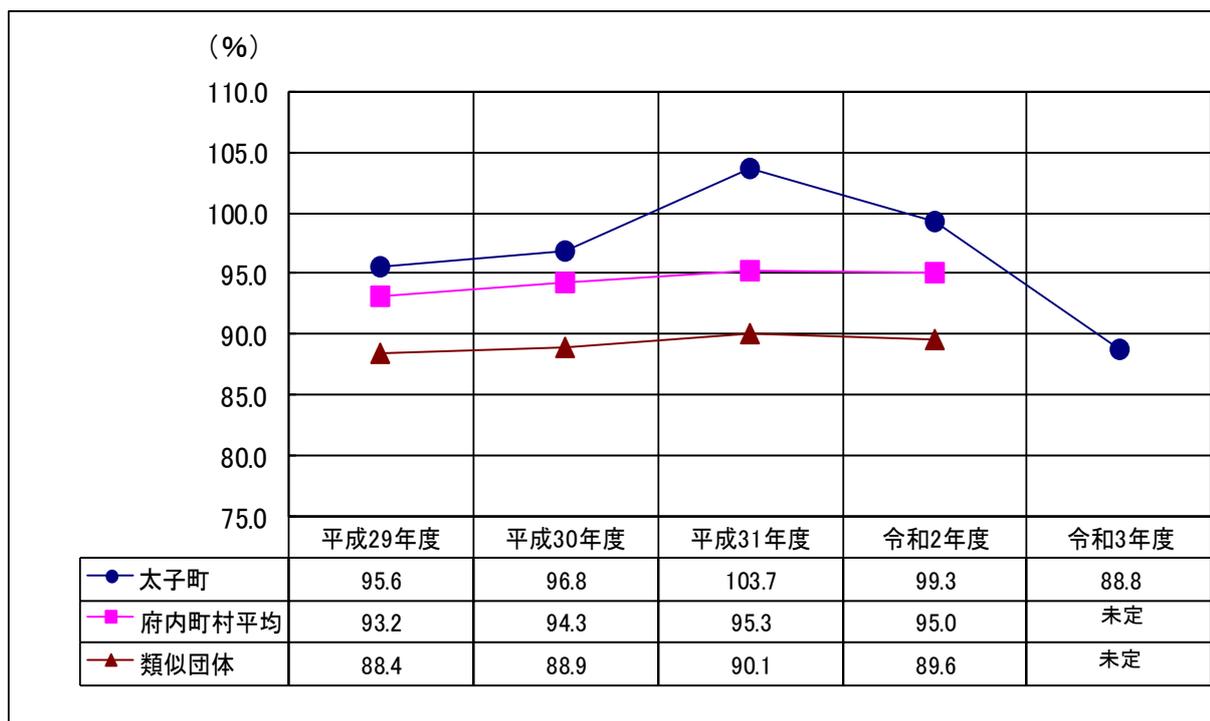
※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

＜第9表＞経常一般財源等収入・経常経費充当歳出一般財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
経常一般財源等収入	3,411,430	3,102,169	309,261	10.0	
臨時財政対策債	148,305	147,692	613	0.4	
経常一般財源等収入計	3,559,735	3,249,861	309,874	9.5	
義務的経費	人件費	1,023,239	1,039,006	△ 15,767	△ 1.5
	扶助費	290,786	265,469	25,317	9.5
	公債費	440,401	431,514	8,887	2.1
	小計	1,754,426	1,735,989	18,437	1.1
物件費	511,667	554,401	△ 42,734	△ 7.7	
維持補修費	20,792	22,002	△ 1,210	△ 5.5	
補助費等	452,135	484,071	△ 31,936	△ 6.6	
繰出金	421,737	430,300	△ 8,563	△ 2.0	
経常経費充当歳出一般財源合計	3,160,757	3,226,763	△ 66,006	△ 2.0	

＜図-8＞経常収支比率の推移



(2) 地方債現在高の状況 <第10表、図-9>

令和3年度末の地方債現在高は、前年度末の現在高(43億1,909万8千円)と比べて、9,740万9千円(2.3%)増加し、44億1,650万7千円となった。

【令和3年度主な地方債発行事業】

・大溝水路改修事業	7,400千円
・町道老朽化対策事業(大道線)	14,200千円
・小中学校トイレ改修事業	20,700千円
・町立幼稚園空調更新事業	14,200千円
・生涯学習施設整備事業	289,200千円
・テニスコート等改修事業	15,400千円
・臨時財政対策債	148,305千円

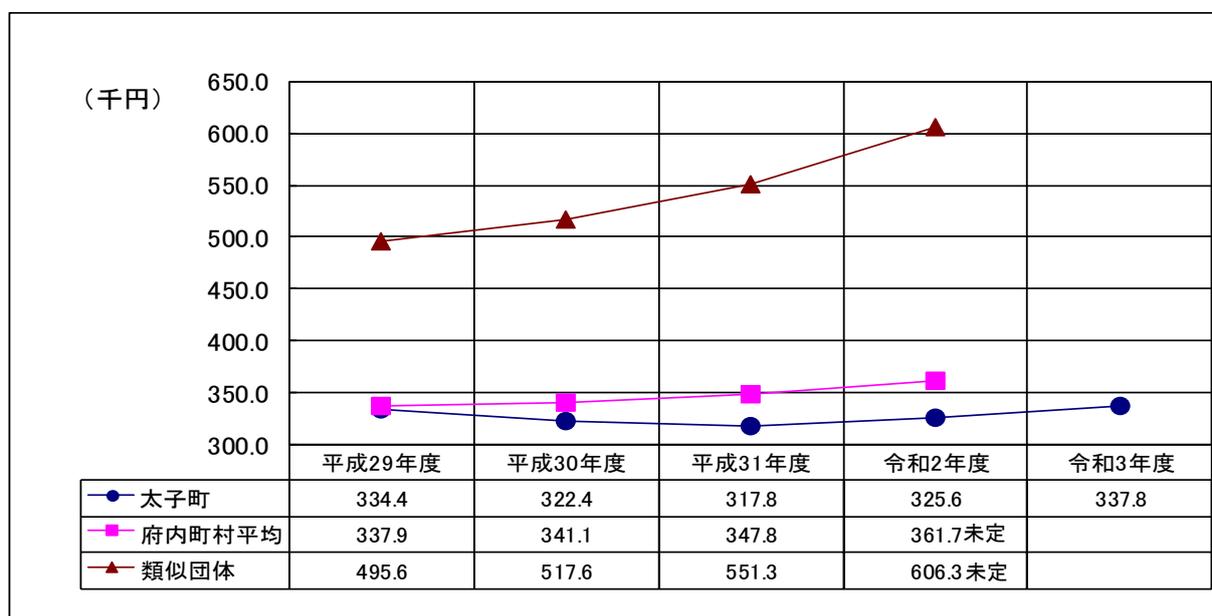
<第10表>地方債現在高

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度末			令和2年度末 現在高	増減額	増減率
	現在高	発行額	償還額			
公 共 事 業 等 債	40,183	2,000	3,252	41,435	△ 1,252	△ 3.0
一 般 単 独 事 業 債	893,609	329,100	84,119	648,628	244,981	37.8
うち公共施設適正管理推進事業債	582,101	309,400	2,337	275,038	307,063	111.6
うち緊急防災・減災事業債	154,662	8,800	33,947	179,809	△ 25,147	△ 14.0
学校教育施設等整備事業債	622,972	0	60,105	683,077	△ 60,105	△ 8.8
臨 時 財 政 対 策 債	2,580,643	148,305	238,382	2,670,720	△ 90,077	△ 3.4
そ の 他	242,198	47,400	80,440	275,238	△ 33,040	△ 12.0
合 計	4,416,507	515,905	418,496	4,319,098	97,409	2.3
住民一人当たり現在高(円)	337,757	—	—	325,577	12,180	3.7

※1月1日現在の人口で計算。

<図-9>地方債現在高の人口一人あたり額の推移



(3) 積立金現在高の状況 <第11表、図-10>

令和3年度末の積立金現在高は、前年度末の現在高（25億9,773万6千円）と比べて、8,676万円（3.3%）減少し、25億1,097万6千円となった。

【令和3年度積立金充当事業】

- ・ 妊娠出産包括支援事業 500千円
- ・ 教育振興事業 1,248千円
- ・ 入学祝い品贈呈事業 1,300千円
- ・ 生涯学習施設等整備事業 298,185千円

<第11表> 積立金現在高

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度末			令和2年度末 現在高	増減額	増減率	
	現在高	取崩額	積立額				
財政調整基金	1,396,575	0	27,704	1,368,871	27,704	2.0	
減債基金	7,877	0	0	7,877	0	0.0	
特定目的基金	退職手当基金	148,037	0	22,544	125,493	22,544	18.0
	老人福祉基金	3,743	0	0	3,743	0	0.0
	公共施設整備基金	721,270	288,185	50,405	959,050	△ 237,780	△ 24.8
	環境衛生等基金	26,348	0	399	25,949	399	1.5
	太子まちづくり「夢」基金	15,458	11,248	12	26,694	△ 11,236	△ 42.1
	たいし・ふれ愛福祉基金	33,088	0	6	33,082	6	0.0
	ふるさと太子応援基金	154,732	1,800	111,859	44,673	110,059	246.4
	森林環境譲与税	3,848	0	1,544	2,304	1,544	67.0
小 計	1,106,524	301,233	186,769	1,220,988	△ 114,464	△ 9.4	
積立金合計	2,510,976	301,233	214,473	2,597,736	△ 86,760	△ 3.3	
住民一人当たり現在高(円)	192,029	—	—	195,819	△ 3,790	△ 1.9	
土地開発基金	現金	100,896	0	50	100,846	50	0.0
	土地	0	0	0	0	0	0.0
	計	100,896	0	50	100,846	50	0.0

※1月1日現在の人口で計算。

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計等が一致しない場合がある。

<図-10> 積立金現在高の人口一人あたり額の推移

